

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	3,359人 3,848人 -12.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	3,539人 3,615人 -2.6%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				面 積 密 度	積 度	282.13 12 km ²	28.1.1	27.1.1	22年国調	17年国調	05	3465	秋田県	藤原町	地方交付税種地	2-2					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 数	×	×	×	×	×	×	×					
地方税	223,648	6.0	223,648	10.1	普通	214,118	95.7	-	242	392	14.1	19.1	499	683	29.0	33.2	978	980	56.9	47.7	
地方譲与税	39,902	1.1	39,902	1.8	法定普通	214,118	95.7	-	低	開	特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	372	0.0	372	0.0	市町村民	76,610	34.3	-	山	振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
配当割交付金	794	0.0	794	0.0	個人均等	4,969	2.2	-	過	疎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
株式等譲渡所得割交付金	548	0.0	548	0.0	所得割	65,213	29.2	-	首	近	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方消費税交付金	64,567	1.7	64,567	2.9	法人均等	4,212	1.9	-	中	部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	118,516	53.0	-	財	政	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	9,035	4.0	-	財	源	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自動車取得税交付金	5,509	0.1	5,509	0.2	市町村たばこ	9,957	4.5	-	指	数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産	-	-	-	一	部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方特例交付金	565	0.0	565	0.0	特別土地保有	-	-	-	事	務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方交付税	2,058,700	55.3	1,866,964	84.3	法定外普通	-	-	-	員	公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内普通交付税	1,866,964	50.1	1,866,964	84.3	法的	9,530	4.3	-	職	務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内特別交付税	191,736	5.1	-	-	法定目的	9,530	4.3	-	員	臨	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法人湯	9,530	4.3	-	等	合	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(一般財源計)	2,394,605	64.3	2,202,869	99.4	事業所	-	-	-	一	部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	員	公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
分担金・負担金	11,006	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	職	務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
使用料	54,130	1.5	508	0.0	法定外目的	-	-	-	員	臨	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
手数料	8,199	0.2	-	-	法的	9,530	4.3	-	等	合	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国庫支出金	214,584	5.8	-	-	法人湯	9,530	4.3	-	一	部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国庫提供交付金	-	-	-	-	事業所	-	-	-	員	公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	職	務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
都道府県支出金	263,044	7.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	員	臨	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産収入	54,359	1.5	2,842	0.1	法定外目的	-	-	-	一	部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
寄附収入	4,810	0.1	-	-	法的	9,530	4.3	-	員	公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
繰上り金	73,828	2.0	-	-	法人湯	9,530	4.3	-	職	務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
繰越金	128,952	3.5	-	-	事業所	-	-	-	員	臨	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
繰上り金	114,310	3.1	9,107	0.4	水利地益税等	-	-	-	等	合	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
繰上り金	404,140	10.8	-	-	法定外目的	-	-	-	一	部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
うち繰上り金(特例分)	-	-	-	-	法的	9,530	4.3	-	員	公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
うち臨時財政対策債	108,540	2.9	-	-	事業所	-	-	-	職	務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
歳入合計	3,725,967	100.0	2,215,326	100.0	水利地益税等	-	-	-	一	部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	266,393	254,487
人件費	574,864	16.1	537,420	535,400	23.0	議会	69,416	1.9	69,416	69,416	2,148,421	2,042,508	
うち職員給与	324,265	9.1	300,763	-	-	総務	598,808	16.8	51,666	494,956	323,711	315,431	
扶助費	233,666	6.6	85,909	85,833	3.7	民生	570,961	16.0	2,503	367,928	2,299,215	2,211,111	
公債	321,574	9.0	313,910	313,910	13.5	衛生	200,156	5.6	5,744	155,056	0.12	0.12	
内元利償還金	296,538	8.3	290,493	290,493	12.5	労働	11,267	0.3	-	15	6.2	5.3	
一時借入金	25,035	0.7	23,416	23,416	1.0	農林水産	396,195	11.1	137,111	241,609	11.6	12.2	
内利息	1	0.0	1	1	0.0	商工	388,389	10.9	102,586	225,424	-	-	
(義務的経費計)	1,130,104	31.7	937,239	935,143	40.2	土木	296,768	8.3	159,152	213,289	-	-	
物件費	553,613	15.5	414,193	372,555	16.0	消防	312,459	8.8	142,570	140,409	9.3	10.5	
維持補修費	43,951	1.2	30,470	30,470	1.3	教育	362,203	10.2	51,219	309,793	41.9	62.7	
補助費等	514,879	14.5	390,246	347,245	14.9	災害復旧	33,321	0.9	-	16,393	553,378	522,184	
うち一部事務組合負担金	226,384	6.4	192,412	192,306	8.3	公債	321,574	9.0	313,910	313,910	331,979	271,886	
繰上り金	359,820	10.1	328,271	243,940	10.5	諸支出金	-	-	-	-	430,163	365,556	
積立金	229,722	6.5	224,706	-	-	前年度繰上り金	-	-	-	-	3,182,882	3,075,280	
投資・出資金・貸付金	43,556	1.2	-	-	-	歳出合計	3,561,517	100.0	652,551	2,548,198	-	-	
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	-	-	
投資的経費	685,872	19.3	223,073	-	-	經常収支比率	-	-	-	-	-	-	
うち人件費	20,759	0.6	20,759	-	-	83.0% (87.1%)	-	-	-	-	-	-	
内補助	102,360	2.9	12,470	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	
うち単独	547,591	15.4	194,210	-	-	歳入一般財源等	2,712,648	76.2	-	-	141,980	185,287	
内災害復旧事業費	33,321	0.9	16,393	-	-	繰上り金	-	-	-	-	-	-	
内対策事業費	-	-	-	-	-	公共計	359,820	10.1	1,096	-7,084	73,275	73,222	
歳出合計	3,561,517	100.0	2,548,198	-	-	下水	99,018	2.8	624	986	98.8	95.8	
						簡易水道	41,680	1.2	13	78	99.6	97.6	
						その他	13	0.4	163	433	97.8	93.2	
						等上水道	-	-	-	-	-	-	
						健康保険	52,223	1.5	163	433	-	-	
						その他	166,886	4.7	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)